



1月号からスタートした「THE INTERVIEW」は今回、愛知県知事の大村秀章さんに登場願った。昨年は、コロナ禍対策を最優先課題にリーダーシップを発揮。コロナとの闘いは2022年も続きそうな状況下だが、2022年秋のジブリパークの開園など、国内外から人が集まる愛知県へと期待が寄せられる。一方、カーボンニュートラルに向けた取組など次世代の産業への支援の手も緩めない。大村さんの「覚悟と決意」は如何に――。

（聞き手は、塚本隆編集長）【取材日 2022年1月13日。写真撮影時のみマスクを外してもらった】

塚本 コロナの感染急拡大です。

大村 愛知県は、2021年10月18日から、県独自に「警戒領域」での基本的な感染防止対策の徹底を県民・事業者の皆様にお願してきました。しかし、オミクロン株への急速な置き換わりが進む中、21年末から新規陽性者数は増加し、第6波が襲来した。そこで、1月6日には、改めて基本的な感染防止対策の徹底をお願いするメッセージを発出し、「警戒領域」における感染防止対策を強化しました。今後も、感染状況に応じて必要な対策を適時適切に講じていきます。

――3回目の新型コロナワクチン接種は。

大村 第6波の影響を最小限に抑えるには、3回目の新型コロナワクチン接種が重要です。愛知県では、12月から、県内の各市町村にお

いて、2回目接種完了から原則8カ月経過した医療従事者や高齢者を始めとする県民の皆様への3回目接種を始めています。そうした中、オミクロン株の感染拡大防止対策とクラスター対策の観点から、12月20日から、高齢者・障害者の入所施設及び通所事業所の利用者や従事者など、重症化リスクの高い方を優先して、接種間隔を6カ月に前倒して接種を進めています。さらに本県独自の取組として、1月7日には一般の高齢者、1月11日には医療機関に勤務する医療従事者の同居家族、1月13日には基礎疾患を有する方についても、接種間隔を6カ月に前倒して接種を進めることとしました。（取材後の1月14日に、愛知県では、その他一般の方についても、3月以降、接種間隔を6カ月に前倒すことを発表）また、1月24日か

らは、県の大規模集団接種会場を順次開設し、さらなる接種体制の整備を図っていきます。市町村や関係機関と連携し、ワクチンの3回目接種を安全かつ確実に実施していきます。

――ジブリパークが秋に開園します。

大村 ジブリパークは、スタジオジブリ作品に出てくる風景や建物、造形物を忠実に表現することで来園者の皆様が、作品の世界観に浸っていただくことができる、いわゆるテーマパークとは一線を画した唯一無二の公園施設です。

2017年5月に、スタジオジブリと「ジブリパーク」を整備するという構想について合意をしてから4年が経ちます。いよいよ今秋に「青春の丘」「ジブリの大倉庫」「どんどこ森」の3つのエリアが先行開園します。スタジオジブリの作品は日本のみならず世界中で親しまれているコンテンツであり、開園後は世界中のファンがここ愛知に集まってきます。県民の皆様始め国内外の多くの皆様に、笑顔溢れる日々をお届けするとともに、世界中から多くの皆様にお越しいただくことで、愛知全体の経済を盛り上げていきたいと思えます。

25年夏、新体育館オープン

――コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据えた取組は。

大村 中部国際空港の国際線は、2020年1月1日時点で週482便と開港以来過去最高となりましたが、現在はコロナ禍の影響を大きく受け、22年1月1日時点で週17便に留まっています。コロナ収束後は、国内外で抑圧された消費・旅行需要の反動で、インバウンドについても急速に回復すると見立てており、インバウンド需要をしっかりと取り込むために、地域の魅力向上、情報発信、社会インフラ整備が重要だと考えています。

今年秋に開園するジブリパークは、世界中の多くの方々に愛知に引き付ける求心力となると考えています。ジブリパークを中心に、「ジブリパークのある愛知」として、本県のブランド力を強化し、愛知を目的地とする外国人旅行者

を呼び込み、県内各地への周遊観光へつなげていきたいと考えています。

また、25年夏には、愛知県新体育館をオープンする予定です。日本初のPFI手法となる「BTコンセッション方式」により、国内通信最大手のNTTドコモや世界トップのアリーナ運営事業者であるAEG（アンシュッツ・エンターテインメント・グループ）などが参画する株式会社愛知国際アリーナが、設計・建設から維持管理・運営までを一体で実施します。メインアリーナの観客席は、最大収容人数1万7000人を擁し、最先端のICT技術を活用した観戦・鑑賞体験などを提供するグローバル水準のアジア最大級のスマートアリーナになります。オープン後は、大相撲名古屋場所を開催するほか、世界最高峰の魅力あるスポーツ・エンターテインメントのコンテンツを呼び込むことで、海外からの集客につなげていきます。

さらに、26年にはアジア競技大会を開催します。45の国と地域から、選手団最大1万5000人のほか大会関係者、メディア、観戦客など国内外から多くの方々の本県を訪れることから、アジア地域を始めとした世界に向け、愛知の存在感を示す絶好の機会になると考えています。

――海外への情報発信については。

大村 外国人旅行者から愛知が旅行先として選ばれるためには、海外に向けて積極的に地域の魅力を発信することが重要です。海外6カ国に設置している「海外観光レップ」では、現地メディアや旅行会社に向けた本県のセールス活動を、現地目線で継続的に実施しています。また、観光施設を始めとした事業者に対する世界最大級のクチコミサイトへの登録支援に取り組むとともに、WebサイトやSNSによる情報発信に加え、愛知ならではの体験型観光に関する動画を作成しYouTubeで配信するなど、海外の訪日旅行関心層への一層の認知度向上を図っています。

――中部国際空港の新滑走路計画も期待します。

大村 海外の方々を受け入れるにあたっては、社会インフラ整備も不可欠です。特に、世界と直結する中部国際空港の機能強化は重要で、2021年12月14日に、東海3県1市、経済団体、空港会社のトップで構成する「中部国際空港将来構想推進調整会議」として、2段階の整備により、将来的に滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す『中部国際空港の将来構想』をとりまとめました。将来の航空需要を踏まえ、中部国際空港沖公有水面埋立事業により造成される空港西側の新たな埋立地に新滑走路を整備していきます。

さらには、27年のリニア中央新幹線の開業があります。この地域の玄関口となる名古屋駅の乗り継ぎの利便性の向上、機能強化を図るスーパーターミナル化や名古屋駅と県内地域への速達化を図る鉄道ネットワークの充実・強化を進めていきます。

インバウンド需要の回復に備え、地域の魅力を高め、積極的に発信するとともに、社会インフラの整備を着実に図ることで、「世界から選ばれる魅力的な愛知」の実現を目指していきます。

カーボンニュートラルの時代

——カーボンニュートラルに向けた取組は。

大村 カーボンニュートラルの実現には、革新的なイノベーション、圧倒的なブレイクスルーが必要となります。本県では、2021年6月から、革新的で独創的な事業・企画アイデアの募集を開始し、提案のあったアイデアを学識経験者で構成する「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で審議いただき、全国のモデルとなる先駆的なプロジェクトの創出を目指しています。

その一つとして21年7月には、「水循環」をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含め、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す提案を選定し、このアイデアを具

現化するため、21年9月に「矢作川カーボンニュートラル（CN）プロジェクト」に着手しました。本プロジェクトでは、既存のシステムやしきたりにとらわれず、流域マネジメント、エネルギーマネジメントを重視して、AIやIoTといった最新鋭の技術を駆使し、二酸化炭素削減、省エネルギー、そしてSDGs達成につながる取組を進めています。今後も、これに続く民間の優れたアイデアを選定し、プロジェクトの具体化に取り組むとともに、グリーン分野の投資を全国から本県に呼び込み、民間企業による大胆なイノベーションを起こす前向きな挑戦を応援し、具体的な脱炭素プロジェクトを数多く立ち上げることを通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速していきたいと思えます。

——自動車産業への対応は。

大村 本県の基幹産業である自動車産業においては、自動車の電動化に伴いガソリンエンジンを中心に部品点数が将来的に減少するなど、今後厳しさが増す中堅・中小部品メーカーに対し、自動車産業の動向などの情報提供を行うとともに、電動化部門への参入や既存技術を活かした新分野への進出支援が重要と認識しています。一般社団法人中部産業連盟と連携し、今後の自動車産業の動向などについて大手自動車メーカーなどから自社の取組や今後の方向性などを直接聞くことができるフォーラムを開催するとともに、EVやFCV等の次世代自動車分野への参入に向けた販路拡大の支援として、世界最大級の自動車技術の展示会「オートモティブワールド」への出展料を負担し、専門家による取引先の発掘や商談サポートを行なっています。

今後も、国内外の情勢を注視しつつ、県内の中堅・中小自動車部品メーカーの新たな挑戦や既存技術を活かした事業展開を支援していくことで、自動車産業の持続的な発展に取り組んでいきます。

——少子高齢化による影響は。

大村 2020年3月に策定した第2



期「愛知県人口ビジョン」において、本県の出生率が現状程度で推移する場合のシミュレーション結果では、県の生産年齢人口は20年の465万1000人が、30年には452万6000人、40年には404万8000人と減少幅が拡大していくこととなっています。

——人手不足問題も深刻です。

大村 生産年齢人口の減少に伴い、社会経済の担い手不足が進んでいく中で、技術革新等による生産性向上のほか、女性や高齢者、障害者、外国人など、多様な人材の活躍が、これまで以上に強く求められるようになっていきます。

生産性向上については、自動運転、ドローン、サービスロボットなど、愛知のモノづくりの強みを生かした革新的技術の実証実験を実施し、社会実装に向けた取り組みを進めるとともに、デジタル技術の活用促進を図っています。本県が2021年に実施した「デジタル技術活用促進調査」では、県内のデジタル人材の不足やデジタル技術を導入・活用するための理解・ノウハウの不足などの課題が判明しました。そこで、製造業をはじめとする県内産業のデジタル化・DXを推進するため、企業のニーズを踏まえたデジタル人材の育成や、デジタル技術の活用を支援していきます。

また、多様な人材が、その能力を発揮し、社会経済の担い手として活躍できる環境を整備し、人材確保を進める必要があります。少子高齢化が進む中では、外国人材の確保も対策の一つではないでしょうか。定住外国人や事業者向けに相談窓口を設置し、就労や雇用に関する相談に対応するとともに、特に高齢化の進展に伴い、人手不足が続いている介護分野について、定住外国人を対象とした雇用型訓練を実施し、介護分野への就労を促進していきます。

また、国に対し中長期的に人手不足の深刻化が見込まれる特定の製造業を、19年4月から導入された在留資格「特定技能」における特定産業分野に追加するとともに、在留外国人を対象とした日本語研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実を要望しています。

国内における人材確保については、テレワークなどの多様な働き方を支援するとともに、県外から人を呼び込むUIJターン就職の促進や就職面接会の開催によるマッチング機会を提供するほか、子育て女性の再就職支援、障害者の職場定着支援など、それぞれの特性に応じた就労支援に着手していきたいと考えています。これらを着実に進めることで、生産性の向上や多様な人材の確保を図りながら、本県の継続的な発展に繋げていきます。

——ありがとうございました。